

## 会 議 記 録

高松市附属機関等の会議の公開および委員の公募に関する指針の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会議名	平成 25 年度第 1 回高松市子ども・子育て支援会議
開催日時	平成 25 年 7 月 5 日(金) 13 時 00 分～14 時 40 分
開催場所	高松市役所 13 階大会議室
議 題	(1) 高松市子ども・子育て支援会議について (2) 高松市子ども・子育て支援推進計画について (3) 高松市子ども・子育て支援推進計画の策定スケジュール
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上記理由	
出席委員	加野委員，久保田委員，鈴木委員，西岡委員，三木委員，永澤委員，福田委員，佐藤委員，樽谷委員，中橋委員，池畑委員，植松委員，大芝委員，鎌田委員，奈良委員，藤岡委員 計 16 人（欠席 森委員，宮崎委員）
傍 聴 者	1 人           （定員 10 人）
担当課および連絡先	子育て支援課子育て企画係 839-2354

### 審議経過および審議結果

会議を開会し、次の議題について協議し、下記の結果となった。

○会長・副会長の選任について

高松市子ども・子育て支援会議条例第 6 条第 1 項および第 2 項の規定に基づき、委員の互選により、加野委員が会長に選任された。

会長は、同条例第 6 条第 1 項および第 2 項の規定に基づき、佐藤委員を副会長に指名した。

また、事務局から、本日ならびに今後の会議について、原則公開とすることを説明し、委員全員がこれを了とした。

○諮問

高松市子ども・子育て支援推進計画の内容等について、高松市長から加野会長に諮問文を渡した。

○議題

(1) 高松市子ども・子育て支援会議について

高松市子ども・子育て支援会議を設置すること、また、会議の所掌事務について、事務局から説明した。

(2) 高松市子ども・子育て支援推進計画について

次世代育成支援対策行動計画を推進している現状および今後策定する高松市子ども・子育て支援推進計画の内容について、事務局から説明し、委員から、次のとおり意見があった。

## 審議経過および審議結果

(委員)

27年度以降の国の動きが不透明な中で、国の動きがどうであろうと、高松市は進めていくということで、非常に力強く感じる一方で、国に向けてのアプローチを是非行ってほしいと思う。

例えば、子育て支援を行う上で、子育て家庭も重要だが、働く方の環境改善も重要である。現在私は、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、香川県と一緒に、県内の中小企業を訪問している。一例を挙げると、こども未来計画にも掲載されているように、企業に向けての働きかけとして、認証マークの「くるみん」があるが、今から行動計画を作るよう働きかけても2年後には国の法律が切れてしまうかもしれず、「先の見通しが立たない状況の中で、手間のかかる書類を作っても認証マークなどいない」という話が出てきている。国の動向がはっきりしないことには、決められないことが数多くあるのだと思う。

現場は転換期で非常に混乱しているし、ボトムアップでやっ払いこうと働きかけても、なかなか説得できないところがあるので、是非、市から国に向けての働きかけも行ってほしい。

(事務局)

国の動きが定かではない中で地方が動こうとしても、動けるところと動けないところがあるというのは、その通りである。子ども・子育て支援新制度については、自治体から国に意見を上げる場を設けていただいている。制度が継続されるかなど、早いうちから示していただきたいという意見を、次回上げていきたいと思う。

(委員)

今回の計画がかなり大きな内容で、まだ自分の中で具体的になっていないのだが、この子ども・子育て支援の対象はどのあたりになるのか。例えば子どもについては、小児科なら大体15歳までだが、もう少し幅が広がるのか。また子育てと言えれば親子だが、今はひとり親家庭も多くなっており、どういう形の親子支援なのか。

(事務局)

今回の計画を作るに至った経過や背景として、市町村子ども・子育て支援事業計画では、その対象として、主に未就学児、つまり小学校に入るまでの子どもさんが、一番大きなウェイトを占めている。一方で、現行のこども未来計画においては18歳未満としており、子ども・子育て条例でも、18歳までの子どもと謳っている。例えば、高校3年生で18歳になっている子どもさんや、障がいをお持ちの子どもさんなど、18歳で明確に線引きすることが難しい状況もあるので、そのあたりは柔軟に対応することとしている。

また、条例においては、子どもを取り巻く環境として、大人の役割が大変重要になっている。しかも保護者のみならず、地域住民、学校等関係者、事業者、行政といった、すべての大人がどれかに当てはまるものとなっている。したがって、18才未満の子どもを対象としているが、実際に子育てという観点で環境づくりを考えると、今回作ろうとする計画は、高松市で暮らす・働くすべての大人が何らかの形で関わっていただくことを想定している。子育て支援については、家庭環境など様々であるので、どのような支援が必要か、委員皆様にも御意見をうかがいながら、計画を策定してまいりたい。

(会長)

子どもは様々な家庭環境を背景に育っているので、保護者から支援を受けられやすい子どももいれば、それが困難な子どももいるので、きめ細かく対応していくことが必要だと思う。

審議経過および審議結果

(3) 高松市子ども・子育て支援推進計画の策定スケジュールについて

高松市子ども・子育て支援推進計画の策定スケジュールについて、事務局から説明し、委員から、次のとおり意見があった。

(委員)

今年度末には素案まで作るということで、かなりタイトな予定だと思う。ニーズ調査の結果が出て、11月に計画立案、12月に第4回の支援会議で調査結果の説明があり、第5回で素案の説明がある。12月～3月の期間が非常に短いので、事務局は大変だと思うが、この間、支援会議が空いてしまう。もちろん素案を作ってから26年度に揉んでいくわけだが、素案を作っている段階でのやり取りは非常に大事だと思っており、第4回と第5回の間にもう一回支援会議を開催できないか。もしくは、各委員に事務局がヒアリング等を行って、十分に現場の意見、それぞれの専門分野の方々の意見を聴取し、それを反映した素案を作っていただきたい。

もう一点確認したいのだが、ニーズ調査の詳細が国から降りてきていないということだが、国の調査項目にプラスして高松市独自の質問を付けるのか。付けるのであれば、その内容はどこで協議するのか。事務局だけで行うのか。できれば支援会議の意見を聴いていただきたいという要望も含め、確認したい。

(事務局)

今回お示ししている支援会議の開催回数および日程については、あくまで現在の事務局案としてのものである。今後会議を進めていく中で、回数の増減、前倒し等は想定しているのですが、進行具合によっては、改めて別の日程で御案内することも考えている。委員の御意見を検討し、的確に御意見が反映できるような開催状況を考えてまいりたい。

また、ニーズ調査の件については、ある程度国の調査項目が示されてから準備したいという希望はあるものの、それを待っていては作業が滞るので、現在募集している委託業者が決まった後、打合せを行っていき、高松市独自の項目も考えてまいりたい。アンケートの項目について、中身が固まっていない段階で支援会議にお諮りすることは難しく、改めてお伺いする機会や時間も少ないので、ある程度は前回のこども未来計画策定時の調査をベースにしながら、国から提示される雛形を併せ、さらに本市独自の項目、例えば条例で規定している基本的施策などを反映できるような項目を作り上げていけるよう、業者と相談しながら、市の方で取り組んでまいりたい。

(委員)

調査票イメージを拝見しているのだが、調査対象としては、未就学児がいる世帯が3500、小学生がいる世帯が2000、中学生・高校生が1500という説明だった。中高生についてもこのような質問項目なのか。子育てを行っていない人、支援サービスを利用しない人、また、放課後児童クラブ等を利用していても過去の話になっているような人に、このような内容を質問するのは不適切だと思う。今利用中の方やこれから利用される方を重点的に調査してほしい。

(事務局)

前回のこども未来計画策定時の調査件数であるが、全体で7000件あり、そのうち、未就学児の世帯が2500、小学生の世帯が2500、中学生・高校生本人が2000であった。今回は未就学児のウェイトを重くしたいので、予算の関係もあり調査総数は変わらないが、その半分である3500を未就学児の世帯としている。大まかなイメージとしては、国が示している調査票イメージがベースになる。それ以外に、小学生の世帯に2000、中学生・高校生本人に1500、配布する予定である。具体的なアンケート項目はこれから検討していくが、未就学児、小学生、中高生、それぞれで異なるものになる。中高生については、ある程度自立した方もいれば、直接的に「子育て」となるとピンとこない方もいるかもしれないが、

## 会議経過および審議結果

これから5年後、10年後、結婚して子育てをしていくということを考えると、自分たちが過去に受けてきた子育て支援の制度が今後どうあるべきかとか、このような新たな制度があればよいとか、新たな視点で御意見をいただけるのではと考えている。

(委員)

調査項目の検討は支援会議では行われないのか。

(事務局)

未就学児の内容については、基本的には、国から示された調査項目をベースに考えている。小学生や中高生については内容が異なってくるが、前回調査時の項目と照らし合わせながら、検討してまいりたい。時間が限られており、御意見をお伺いする機会が少ないかと思うが、調査票のイメージについては随時お示ししていければと考えている。

(委員)

調査項目の案ができた段階で支援会議を開き、私たちの意見を聴いていただくという機会はないのか。

(事務局)

実は、こども未来計画の際に会議を立ち上げたのは、ニーズ調査が終わり集計結果が出た段階だった。期間的に余裕があれば、委員の方々個別に御意見を伺いながら、アンケート項目の内容を固めていくことが好ましいが、今回ニーズ調査のとりまとめや集計等を逆算すると、時間的にぎりぎりの状態である。事前に委員皆様の御意見を伺うなら、一度会議を開いて御意見をいただき、それを持ち帰って検討、反映させ、再度会議を開いて反映できるかできないかを含めて回答させていただき、それからアンケート項目を作りこんでいくことになるので、申し訳ないが時間が確保しづらいと思う。基本的には子ども・子育て条例や国の雛形に基づき、高松市独自の色も出せるよう、事務局で十分に検討してまいりたいと思うので、そのあたり御容赦いただきたい。

(委員)

先日、市の依頼で、私立幼稚園の保護者を対象にアンケートを行ったのだが、その内容が、保護者は働いているという前提のものであった。私立幼稚園の園児の保護者は、働いている方は必ずしも多くないにも関わらず、それを対象にしたアンケートであり、私立幼稚園関係者としては少し思うところがあった。今回のニーズ調査では、私立幼稚園の立場も入れたものにしていただきたいという意見が、多くの園長から出ている。

(事務局)

先日は御協力いただきありがとうございました。御指摘いただいたアンケートは、国から、できればニーズ調査とは別に行うよう指示があったものである。市町村が私立幼稚園を所管していないという実情があり、私立幼稚園の預かり保育にスポットを当てた調査であったので、調査内容が働いている方だけを対象としたアンケートのように思われたかもしれないが、実際に預かり保育をされていないのであれば、「していない」という回答で終わる形になる。

今回のニーズ調査は、今後御議論いただく計画に関するデータの収集となるものである。市町村に都合の良いような、一方的な調査項目にならないよう、国の雛形が示されており、我々もそうならないよう十分に検討し努めてまいりたい。

(委員)

私は、このような調査票について、他の会でも委員として関わったことがある。その時も、毎回集まって話すことが時間的に難しかったが、資料がある程度まとまった段階で、各委員のところに、メールかファックスでデータが届いていた。意見がある委員は、事務局に連絡し、事務局はその意見を踏まえて資料を完成させ、次の会に諮り、さらにそこで話し合っていくという形をとっており、非

## 審議経過および審議結果

常にスムーズに進行していた。やはり私も、現場の声は聴いていただきたいし、調査票が完成される前に見たいと思う。

(会長)

委員の中では、支援会議の意見を全く聴かずに調査を進めるのはどうかという意見が大半だと思う。日程的に難しいということはあるが、国から案が示された時や調査票がまとまった時に、各委員に送付して意見を求めるなど、そのような手続きを踏んでいただいた方が良いのではないかと思う。

もう一点確認したいのだが、未就学児の世帯のほか、小学生世帯や中高生の部分も全て含めて、国のプランに従っていくのか。調査全体の計画と国の計画は一致しているのか、それとも中高生のあたりは高松市が独自にしようとしているのか、調査の全体像を教えてください。

(事務局)

支援法に基づく事業計画の部分は、基本的には未就学児がメインで、小学校くらいまでにスポットが当たった計画であり、子ども・子育て条例は18歳までが対象である。したがって、調査票には、法律の部分に加え市独自の部分がある。もちろん、支援法が中高生を全く対象にしていないというわけではないが、中高生に直接尋ねるところなど、条例に基づく計画という側面が強いと思う。

(会長)

アンケートが数種類になるということだが、特に、中高生にアンケートをするというのはなかなか難しいと思う。この会議には中学校校長会の会長も参加されているので、色々な意見をいただければどうかと、個人的に思う。

(事務局)

国から示される質問票は、未就学児のものだけである。前回調査の際も、国から示されたのは未就学児のみだったが、本市はさらに、小学生世帯と中高生に対して行った経緯があるので、今回も、同様に市独自で調査してまいりたいと考えている。

委員皆様に御意見を伺うということについて、本市の案ができていない状態では難しい。今後の予定として、今現在、調査の委託事業者を募集しており、業者と契約書を交わすのが8月上旬、9月にニーズ調査を開始するので、アンケート項目を1ヵ月以内でとりまとめていかなければならない。皆様方に案をお示しできるのが調査実施の直前になると思うので、御意見を伺ってもし修正等見直し作業が入れば、さらに遅れてしまうことが懸念されている。行政側が準備にとりかかるのが遅かったなど、皆様に御迷惑をかける点があるが、作業工程の中で、メールなど何らかの形で御意見をいただけるような方法が、期間的・手法的に可能であれば、検討してまいりたい。

(委員)

アンケート対象は分かったのだが、どの対象にどういう内容のアンケートを配布するかというところまで具体的に明示されていないので、心配するのだと思う。皆、良いものをつくっていきたいという意気込みもあるし、調査票を事前に一度は見てみたい。

(事務局)

小学生世帯と中高生のアンケートはこれから作ることになる。

(委員)

国の子ども・子育て会議には、私立幼稚園の全国組織からも代表者が参加しているが、アンケート項目について会議で検討していると伺っている。高松市においても何らかの形で意見を言える機会を設けていただきたい。

(事務局)

情報収集については鋭意努めてまいりたい。調査票のイメージについては、何らかの方法で委員皆様にお示しできるよう考えてまいりたい。

審議経過および審議結果

(会長)

スケジュールを勘案しながら、できるだけ委員の意向を尊重して進めていただければと思うので、よろしく願いしたい。

(委員)

12月に計画構成素案の説明、3月に計画素案の説明となっているが、できれば会議の前に資料を送っていただく方が、有意義な意見交換ができると思う。当日配布ではなかなか読み込めない。

(事務局)

資料の事前配布については、できる限り早めに送付できるよう努めてまいりたい。

(委員)

今回の公募委員の応募状況はどうだったのか。また、関心というものは、相手側に任せるのではなく、こちらがどれだけ情報を発信して関心を持ってもらうかということだと思うので、策定に至るまでの経緯など、上手に情報公開し、広報を工夫していくようお願いしたい。でき上がってからではなく、できる前から、取り組んでいってほしい。

もう一点、子ども・子育て条例の策定の際にも、このような検討委員会が何度か開催され、意見を上げてきたが、最終的には議会の関係などがあってか、条例の名称や一部文言が変わっており、私はそれによって、条例の内容が変わってしまったところもあると思っている。事後説明はいただいたが、検討委員会で送り出した案が、条例としては変更されて公に出してしまったと受け止めている。今回の計画策定において議会等から何か意見が出た時に、権限があることではないかもしれないが、できればもう一度意見を言う機会をいただけないか。質問ではなく要望として申し上げたい。

(事務局)

子ども条例検討委員会と異なるところであるが、検討委員会は最終報告書を取りまとめ答申いただいた時点で任期が満了しているので、その後、市の方でパブコメや議会説明を行った経過について委員会を開催して、説明することはできなかった。一方、今回の会議は、任期が2年で、その後も委員は変わるかもしれないが会議自体は継続していくので、修正をしたいところがあれば改めて会議に諮ることは可能であり、子ども条例検討委員会とは若干性質が違うことになる。

子ども・子育て支援会議の公募委員についてであるが、応募総数は35名、書類審査による一次選考を経て、14名の方を面接し、最終的に3名選出させていただいた。子ども条例検討委員会の際は9名の応募であったが、かなり関心が高いようである。会議の進捗状況や開催内容については、既に高松市のホームページ内に支援会議のサイトを作っているのので、会議資料や会議録等、適宜公開してまいりたい。

(委員)

私は仕事を持ちながら子どもを育てている一母親であるが、子どもを育てている中で最近聞いた話がある。子どものことで市に相談したい方は大勢いるのだが、どう話したらいいのか、電話してもどこに回されるのだろうかなどと考えてしまい、市へのハードルが高いようである。ニーズ調査票の中に、例えば、子どもの悩みで相談したい時の連絡先を添えるなどしてはどうか。高松市が自分たち一般市民にとって近い存在になればいいと思う。

(事務局)

行政側としては窓口を開いていても、市民の方になかなか伝わっていないところがあり、一つの反省点だと思う。子ども・子育て条例の中に、基本的施策として、相談支援体制の充実という項目を設けているが、委員皆様方の御意見も伺う中で、より市民に伝わるような支援体制を検討してまいりたい。

## 審議経過および審議結果

(会長)

今回、未就学児世帯のアンケートが 3500 件と、大きな数字である。アンケートを全員が答えるというわけではないだろうが、答えていくうちに「こういうことが問題なのか」と気づくなど、勉強になる面もあると思う。アンケートは意見を集約すると同時に啓発の手段にもなるところがあるので、そのあたりを工夫すればより良いアンケートになるのでは。

(委員)

長年そのままだった子育て支援の制度がようやく動き始めた。今回の新制度は、必ず良いものにしなければいけない。サンプルを取るだけとするのではなく、保護者の方にサービス内容などを正しく理解してもらえるよう、詳しく丁寧なアンケートにしてほしい。今回、支援会議の委員として入っていないが、無認可保育所やNPO、ファミリー・サポート・センターなど、他にも頑張っている方々が多くいるし、一緒に良い制度を作っていきたいと思う。今後部会を作る場合は、もっと専門的な方々を大勢入れて、きめ細かく突き詰めてやってほしい。

○ その他

事務局より、次回の会議について、平成 25 年 8 月下旬に開催することを提案し、委員全員が了とした。

その他、委員から特に意見はなく、以上をもって、本日の会議を終了することとした。

以 上